

トラック適正化二法（議員立法）の概要 及びトラック・物流Gメンの取組について

令和7年11月4日

関東運輸局自動車交通部貨物課

1. **トラック適正化二法（議員立法）の概要について**

2. **トラック・物流Gメンの取組について**

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律

概要

- ドライバーの担い手不足により、何もしなければ2030年には輸送能力が34%不足
- 物流は国民生活及び経済活動の基盤であり、エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーの経済的社会的地位の向上等により、我が国の物流の持続可能性の確保及び国民経済の健全な発展を図るため、トラックドライバーの適切な賃金の確保とトラック運送業界の質の向上等を目的として、貨物自動車運送事業法を改正するとともに、それを担保するための新法を制定。

貨物自動車運送事業法の一部改正

1. 許可の更新制度の導入

トラック運送事業の許可について、5年ごとの更新制を導入

2. 「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限

トラック運送事業者は、自ら貨物を運ぶときや、他の事業者に運送を委託するときは、国土交通大臣が定める「適正原価」を継続して下回らないことを確保

- (※) 貨物利用運送事業者についても同様に規制
- (※) 適正原価を支払わない荷主については、違反原因行為に該当するものとして是正指導を実施
- (※) 標準的運賃については廃止

3. 委託次数の制限

トラック運送事業者及び貨物利用運送事業者は、元請として運送を引き受ける場合、再委託の回数を二回以内に制限するよう努力義務化

4. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り

許可や届出なく有償で運送行為を行うトラック（いわゆる「白トラ」）の利用を禁止（罰則付）
荷主等に対しては是正指導も実施

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律

1. 基本方針の策定

(1) 体制の整備

①許可の更新事務及び②事業適正化支援等を適切・効率的に実施できるよう独立行政法人に行わせる等必要な体制を整備

(2) 財源の確保等

上記業務の実施に必要な費用を確保できるよう、(1)①について更新手数料等によるほか、(1)②について広く社会で支える観点から財源措置を検討

2. 法制上の措置等

政府は基本方針に基づき、必要な法制上の措置等を本法律の施行後3年以内を目途として講じる

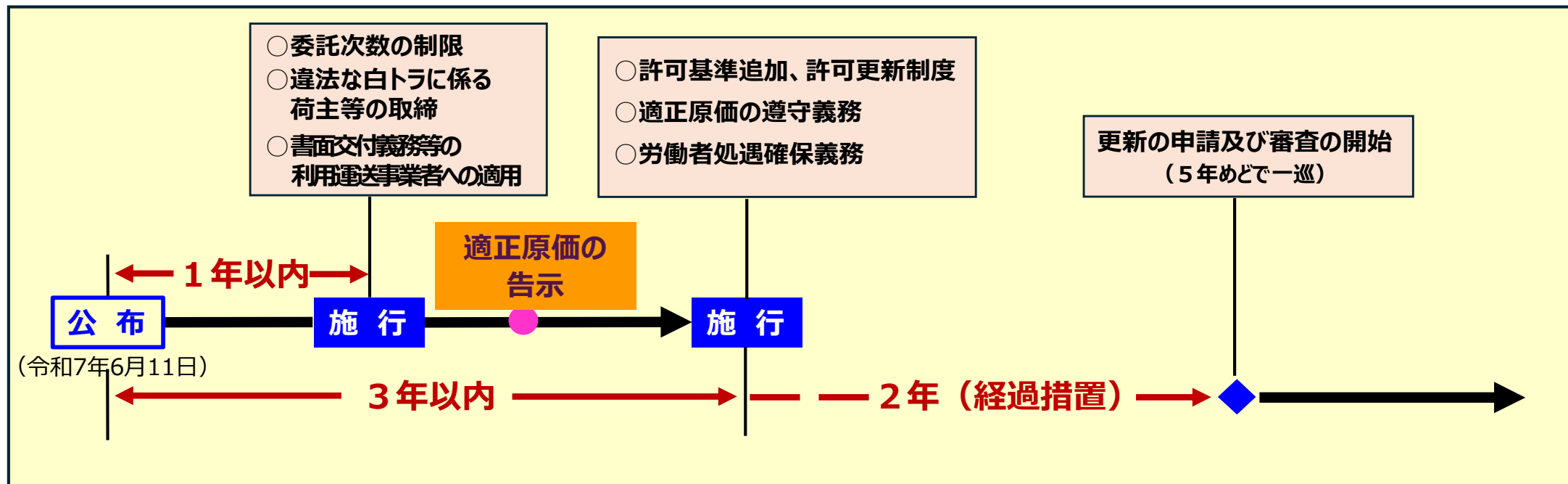
3. 物流政策推進会議

政府は、物流に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、物流政策推進会議を設置
推進会議の下に、連絡調整を行うための関係者会議を設置

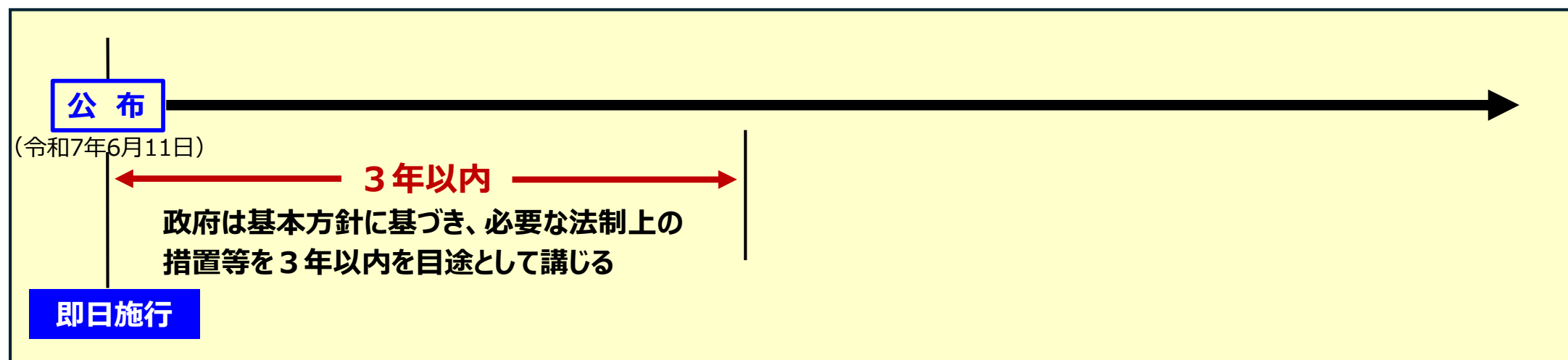
担保

1. トラック適正化二法の施行時期

【貨物自動車運送事業法】



【貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律】

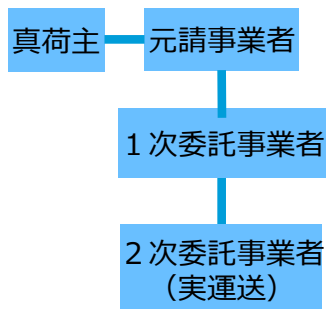


2. 委託次数の制限

- **トラック運送事業者・利用運送事業者**は、真荷主から引き受けた貨物の運送について、他のトラック運送事業者の行う運送を利用するときは、委託段階を2次までに制限するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。



<今後の取引構造>



- (1) 元請け事業者は、自らを「ゼロ次」とした場合、「2次請け」= 再々委託までに制限するルールを設けること等が必要となる。
- (2) 一般貨物運送事業者だけでなく、貨物利用運送事業者（第一種自動車・第二種集配）、軽貨物運送事業者、特定貨物運送事業者に対しても適用される。
- (3) その他、運送契約書面の交付義務、実運送体制管理簿の作成義務等が、貨物利用運送事業者（第一種自動車・第二種集配）に対しても適用されることとなる。 ⇒次ページ参照

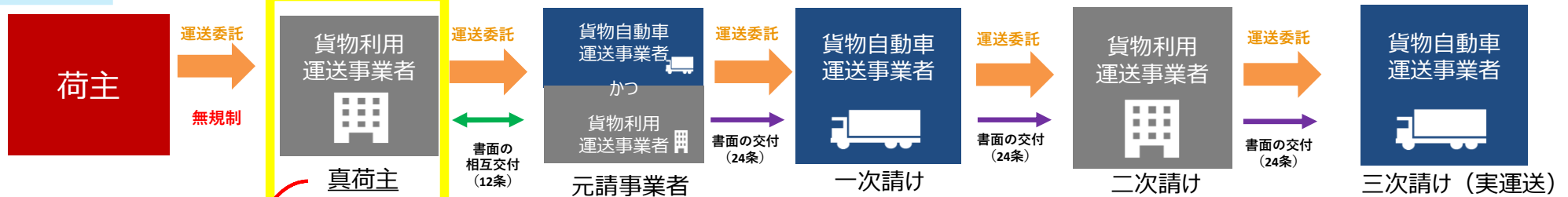
(参考) トラック法における真荷主の範囲の改正

「真荷主」の定義が変更され、真荷主の範囲から、貨物利用運送事業者が除外されました。(1年以内施行)

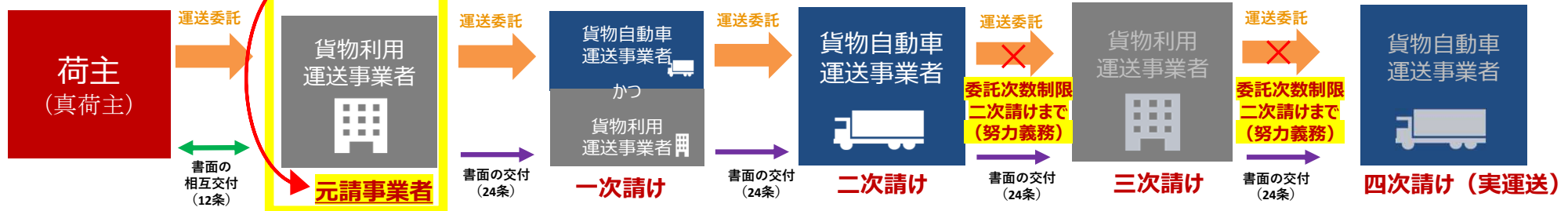
書面交付義務

改正により、**貨物利用運送事業者（第一種自動車、第二種集配）に書面交付義務（12条、24条）が適用**されます。

現行



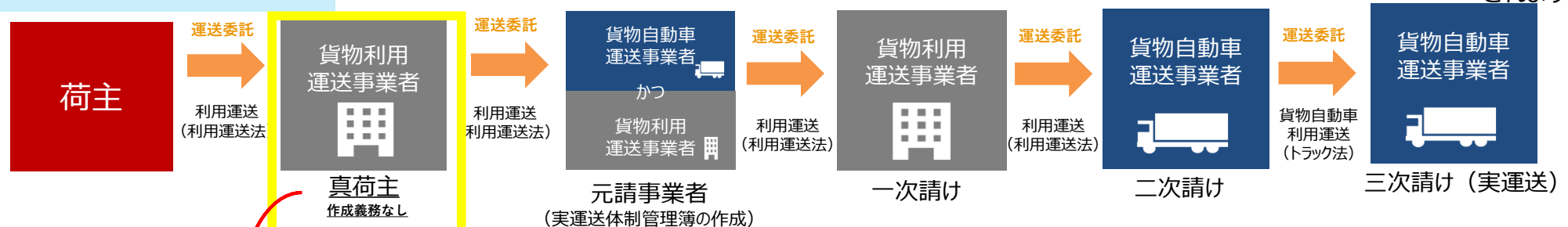
改正後
(R8春予定)



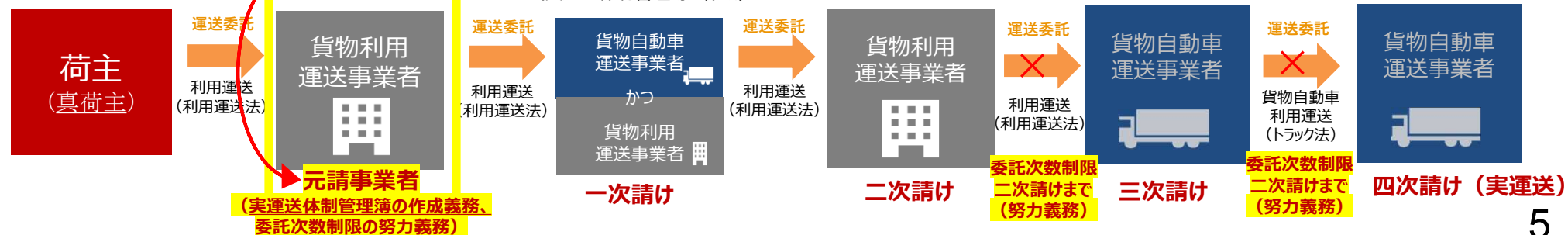
実運送体制管理簿作成義務

改正により、**貨物利用運送事業者（第一種自動車、第二種集配）に実運送管理体制簿の作成義務等が適用**されます。

現行



改正後
(R8春予定)



3. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り ①

- **何人も**、無許可でトラック運送事業を営む者に貨物の運送を委託してはならない。
(これに違反した者は、100万円以下の罰金に処する。)



現在の法律では、違法「白トラ」で運送した側が処罰対象。また、荷主側は
幫助犯、共同正犯等の共犯関係にある場合に限り、処罰対象。



その範囲は狭く、また、立証も難しいのが実情。



今後は、荷主側が違法「白トラ」と認識して発注しただけで違法となり得る
ため、荷主側の関心や遵法意識が向上し、効果的に抑止力が発揮されることが期待される。



4. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り ②

- 違法「白トラ」に関わっているおそれや疑いのある荷主等に対しては、トラック・物流Gメンが
是正指導を行うことができる。



(1) 国土交通大臣は、違法「白トラ」の原因となるおそれのある行為に関連し、荷主等に対し、是正指導を実施。

①当該行為をしているおそれがあると認めるとき

⇒ 荷主等に対し、要請を実施

②当該行為をしていると疑うに足りる相当な理由があると認めるとき

⇒ 荷主等に対し、勧告・公表を実施

(2) 関係省庁も、違法「白トラ」の効果的な防止を図るために必要な協力を実施。



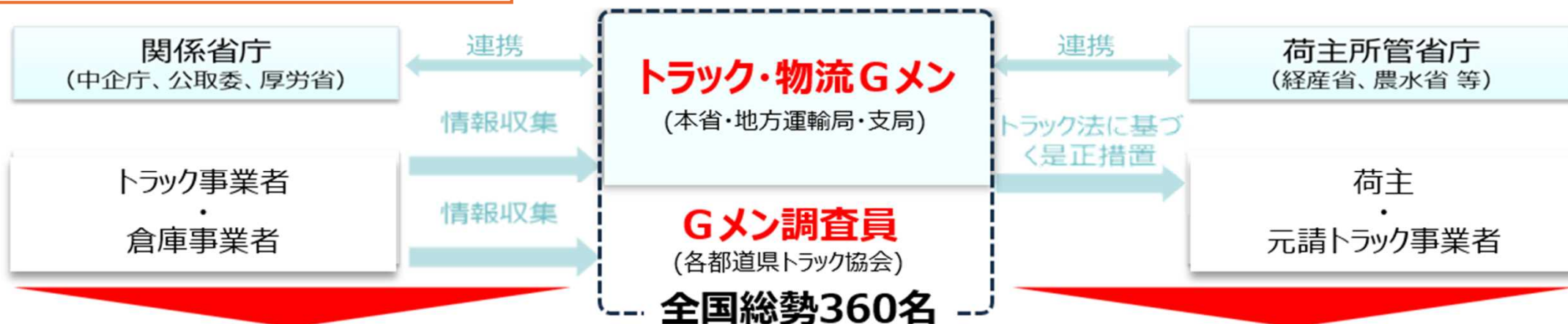
(3) 各都道府県トラック協会は、荷主等が違法「白トラ」に関係していると疑うに
足りる事実を把握したときは、国土交通大臣に対して通知。

1. **トラック適正化二法（議員立法）の概要について**

2. **トラック・物流Gメンの取組について**

- 「物流革新に向けた政策パッケージ」（令和5年6月）に基づき、**全国162名体制の「トラックGメン」**を設置（令和5年7月）。関係省庁と連携して、悪質な荷主・元請事業者に対し、貨物自動車運送事業法に基づく「働きかけ」や「要請」を実施。
- 令和6年11月には、物流産業全体の取引適正化を進めるため、トラックGメンを「**トラック・物流Gメン**」へ改組し、本省・地方運輸局等の物流担当部署の職員（29名）と、各都道府県トラック協会で新たに設けた「**Gメン調査員**（166名）」を加えた総勢**360名規模**に体制を拡充。

関係省庁と連携



荷主とトラック事業者の「適正」かつ「対等な」取引環境の改善

〈違反原因行為〉

*トラック運送事業者が関係法令に違反する原因となるおそれのある以下のような行為を荷主等が行っている疑いがある場合、是正指導の対象になり得る。



〈長時間の荷待ち〉



〈契約にない附帯業務〉



〈運賃・料金の不当な据置き〉



〈過積載運送の指示・容認〉



〈無理な運送依頼〉

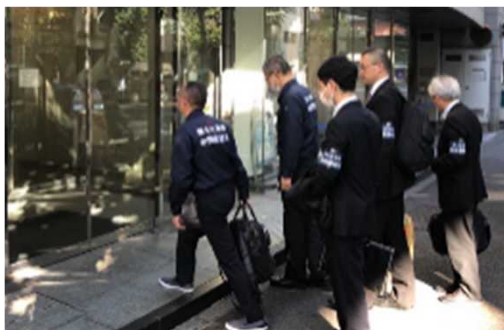


〈異常気象時の運送依頼〉

トラック・物流Gメンの業務（周知活動）

- 荷主の物流施設等に立ち寄り、荷主等に対して適正運賃の収受やトラックドライバーの労働環境改善のための取り組みについて、荷主の協力の必要性を伝え、理解を得るための周知・協力要請などを実施。
- 改正物流法の解説やトラック・物流Gメンの取組に関する説明会の開催。

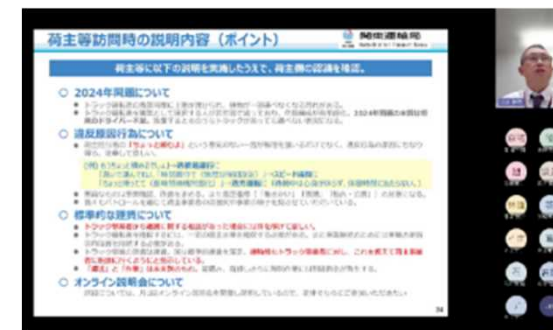
荷主等への訪問・説明



オンライン説明会、2024年問題解決に向けた荷主の協力の必要性など説明。（基本的にアポなしで実施）



説明会



Gメン活動の紹介、物流改善事例の紹介、物流改正法の解説 等。

合同パトロール（他省庁・自治体との連携）



● 東京労働局との合同パトロール（R7.7.2）



● 神奈川労働局との合同パトロール（R7.7.29）



● 埼玉労働局、埼玉県庁との合同パトロール（R7.8.7）

出典：関東運輸広報

この他に

- 千葉県 R7.9.10（千葉県庁、千葉市、千葉労働局、千葉労働基準監督署と合同）
- 茨城県 R7.9.18（茨城労働局と合同）
- 栃木県 R7.10.14（栃木労働局と合同）

情報収集

プッシュ型調査

トラック事業者へ直接電話をかけ、もしくは直接事業所などに訪問し、荷主との間での困りごとがないか、その中で荷主からの行為に違反原因行為に該当するものがないかなど聴取を実施。



荷主等違反原因行為の通報窓口

荷主等による長時間の荷待ちや契約にない附帯業務の強要などの実態を把握するための「目安箱」を設置し、「働きかけ」等の実施の判断に活用。情報提供者の同意が得られた場合は、追加の聞き取りを実施。

パトロール・フォローアップ調査

プッシュ型情報等で得られた違反原因行為の確認・証拠収集のため、荷主の物流拠点の敷地外から荷待ち状況等を調査。



荷主への是正指導の基本フロー

働きかけ

トラック事業者が法令順守できるよう理解を求める

さらに情報を得た場合

要 請

改善計画の提出、改善状況の報告についても協力を依頼

要請してもなお改善されない場合

勧告・公表

改善計画の提出、改善状況の報告についても協力を依頼

理解を求める文書を発出



荷主による自主的な
状況確認と改善

荷主へのフォローアップの実施

要請・勧告文書を発出



必要に応じ関係省庁等と
連携してヒアリング



改善計画の策定、
改善期間の設定



トラック・物流Gメンによる
改善状況の確認



改善報告の提出
(違反原因行為の解消)

是正指導の実績（運輸局ブロック別累計実績）

期間（R1.7～R7.8）

働きかけ等の累計実施件数 （R1.7～R7.8）

- 勧告 : 4件（荷主2、元請1、その他1）
- 要請 : 188件（荷主100、元請82、その他6）
- 働きかけ : 1,757件
（荷主1,228、元請466、その他63）

⇒ 計1,949件の是正指導を実施

【勧告】

R6.1

ヤマト運輸 / 王子マテリア

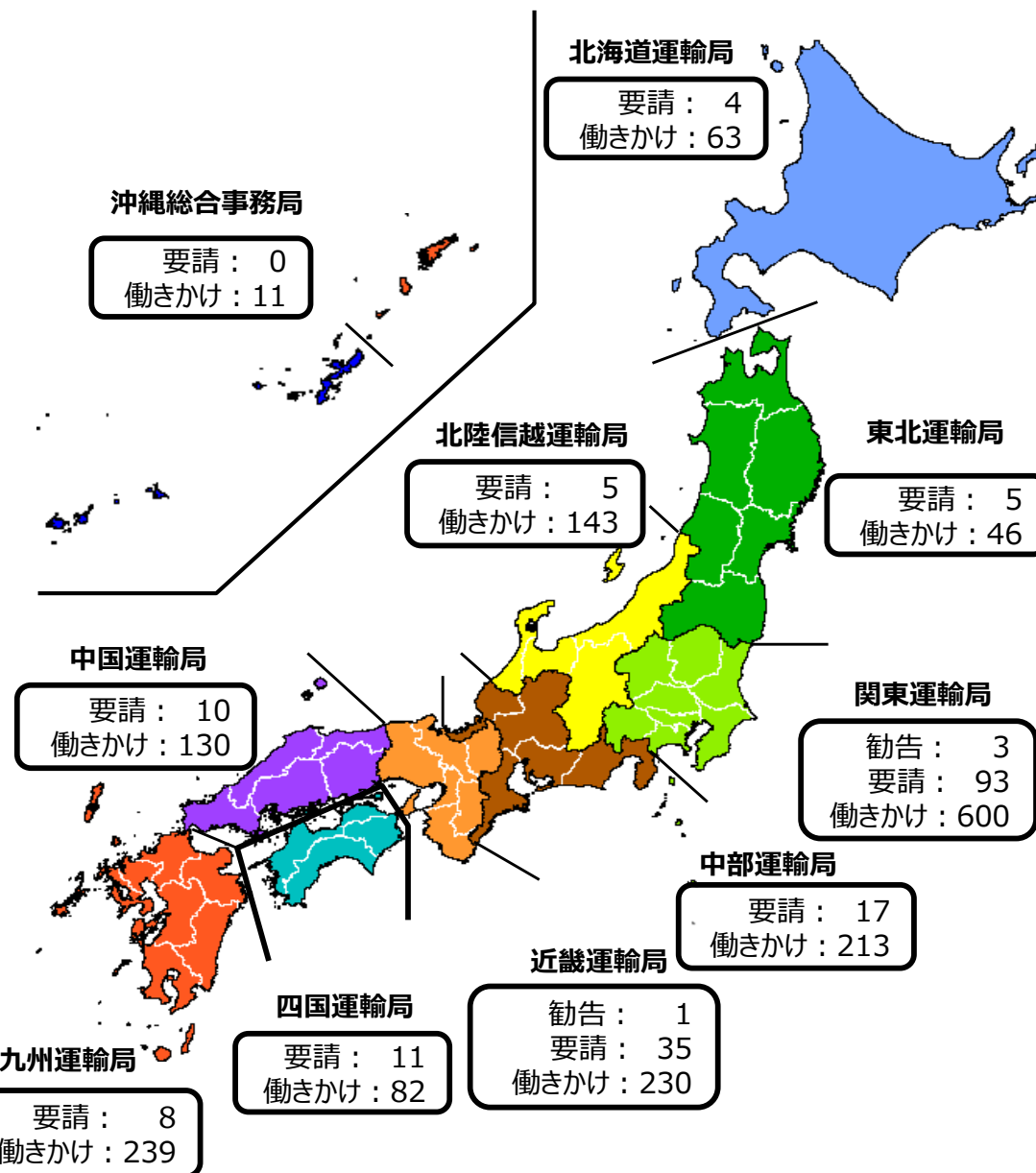
R7.1

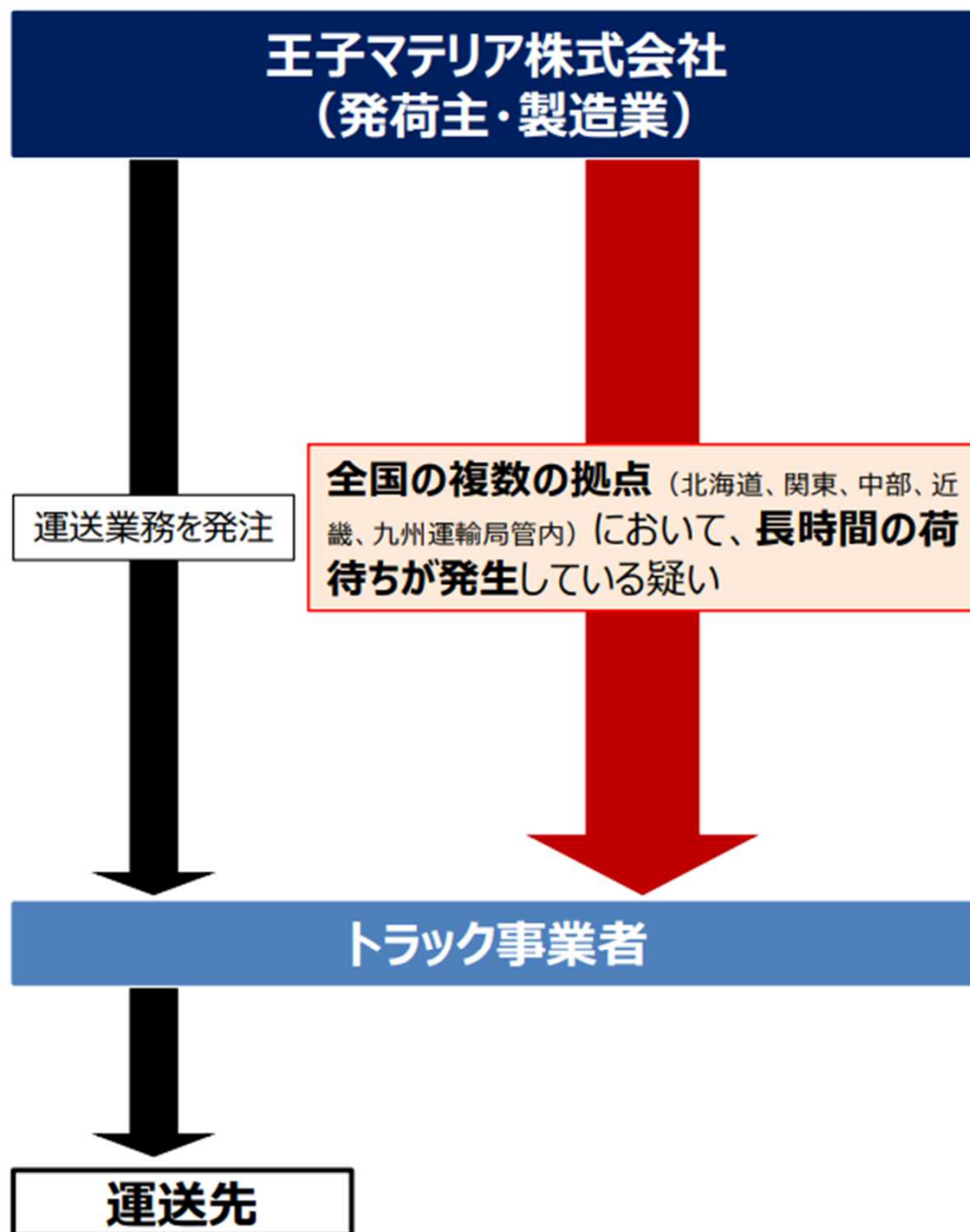
NX・NPロジスティクス / 吉野工業所

※下線は関東管内

主な違反原因行為

- 長時間の荷待ち（48%）
- 契約にない附帯業務（20%）
- 運賃・料金の不当な据置き（16%）
- 無理な運送依頼（7%）
- 過積載運送の指示・容認（6%）
- 異常気象時の運送依頼（3%）





要請（R4.8）

- ・トラック事業者に対し**長時間の荷待ち**をさせている疑いがあることから、**違反原因行為の是正を要請**
- ・要請後、**改善計画を提出**し、同計画に基づく取組により**一定の改善を確認**



- ・トラックGメンによる関係省庁と連携したヒアリング
- ・トラック事業者への全数調査 等

勧告（R6.1.26）

- ・依然として違反原因行為に係る情報が相当数寄せられたことを踏まえ、**要請後もなお違反原因行為をしていることを疑うに足りる相当な理由があると認め、違反原因行為をしないよう勧告し、その旨公表**
- ・**違反原因行為の早急な是正**を促すとともに、**改善計画の提出**を指示

※勧告後の対応

- ・王子マテリア株式会社が**改善計画を提出(R6.3)**
- ・今後の取組状況については、**トラックGメンによるヒアリングや現地訪問等**を通じて**フォローアップ継続**
- ・**改善が図られない場合**、更なる法的措置の実施を含め、**厳正に対処**

<参考>貨物自動車運送事業法附則第1条の2第4項

国土交通大臣は、当分の間、前項の規定による要請を受けた荷主が**なお違反原因行為をしていることを疑うに足りる相当な理由があると認めるときは**、当該荷主に対し、**違反原因行為をしないよう勧告**することができる。

改善報告概要【令和7年2月14日提出】

1. 目標（令和6年3月改善計画）

- 令和6年9月末までに、原則「荷待ち、荷役作業等時間2時間超」をゼロとする。（一部の工場は令和6年12月末まで）
- 運送事業者・トラックドライバーへのヒアリング活動を定期的に繰り返し行い、輸送業務に関わる労働環境改善につなげる。

2. 実施済み対策

① 各工場での出荷効率化投資

予約システムの導入、出荷口の増設、荷捌き場新設、旧倉庫活用、ハンディターミナル更新、無線機導入、カメラ設置、外部倉庫への出荷システム拡充

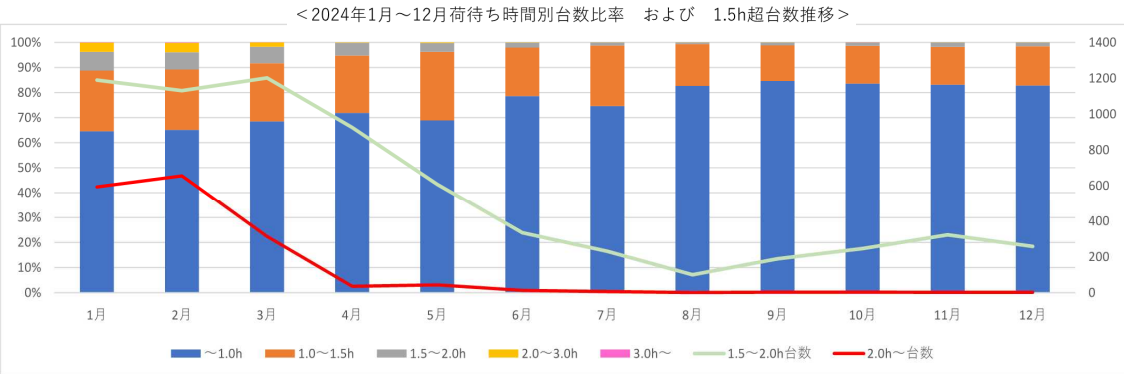
② 運送会社・トラックドライバーへの定期的なヒアリングの実施

- 王子物流と協力し、運送会社、ドライバーからの意見聴取を実施
- 意見・要望等については可能な限り対応し、輸送会社・ドライバーへのフィードバックも実施
- 滞在時間短縮の他複数積み削減、予約可能時間帯の拡大の意見・要望について対応

③ デリバリー体制の一元管理

令和6年7月 業務改善やDX推進などの課題を解決するため品種・部門を超えて調整する部署（セールsstrategyセンター）を新設

3. 改善結果（全工場の荷待ち、荷役作業等の2時間越え比率の変化）



荷待ち等時間別台数比率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
～1.0h	64.6%	65.1%	68.5%	71.9%	68.9%	78.6%	74.6%	82.7%	84.6%	83.6%	83.1%	82.8%
1.0～1.5h	24.1%	24.1%	23.2%	22.9%	27.3%	19.3%	24.1%	16.6%	14.2%	15.1%	15.0%	15.7%
1.5～2.0h	7.5%	6.8%	6.6%	5.1%	3.5%	2.0%	1.2%	0.7%	1.1%	1.3%	1.8%	1.5%
2.0～3.0h	3.7%	3.8%	1.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.0h～	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※各月の比率は、端数処理しているため、合計で100%とならない場合がある。

4. 今後の取組み

- 悪天候など特殊な事情をのぞき、改善計画は達成されており、**今後も継続して効果を発現できる体制を整えることができた。**
- 引き続き、**運送事業者をはじめ物流関係者との緊密なコミュニケーション**のもと、関係者からの信頼回復に努めていく。

・令和6年1月の勧告後、国土交通省では、経済産業省、厚生労働省とともに定期的にフォローアップを実施してきた。
・今後も定期的に意見交換を実施し、荷待ち等の状況を引き続き注視していく。

背景

- ◆ 令和5年7月に「トラックGメン」を創設し、「トラックGメン」による調査結果を貨物自動車運送事業法に基づく荷主企業・元請事業者への「働きかけ」「要請」等の是正指導に活用し、実効性を確保してきたところ。
- ◆ また、令和6年11月には、物流全体の適正化を図る観点から「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」に改組し、倉庫業者からの情報収集を行うとともに、各都道府県のトラック協会が新たに設けた「Gメン調査員」とともに総勢360名の規模に体制拡充を図り、情報収集機能を強化した。
- ◆ 「トラック・物流Gメン」が今後も荷主等に対する効果的な是正指導を実施するためには、是正指導の透明性や公平性を確保し、関係者からの一層の理解と協力を得ていく必要があり、現在「トラック・物流Gメン」が実施している是正指導の考え方等を行政手続法第36条に基づく行政指導指針として公表することにより、統一的な運用を行うものである。

概要

トラック・物流Gメンが実施している是正指導の考え方等を規定した行政指導指針を以下のとおり公表する。

1. 是正指導の対象 トラック・物流Gメンの是正指導の対象となる荷主の定義、違反原因行為の種別、違反原因行為ごとの定義及び考え方等を規定
2. 是正指導の手続き、改善内容の確認 トラック・物流Gメンが是正指導を実施する際の判断基準及び手続き、是正指導を実施した際の改善内容の確認方法等を規定
3. 荷主パトロール等の実施 トラック・物流Gメンによる荷主パトロールや街頭活動に関する実施方法等を規定
4. 情報提供及び処理結果通知等 トラック・物流Gメン又はGメン調査員に対する情報の提供方法や情報の取扱い、情報提供者への処理結果の通知制度等について規定

制定日

令和7年10月1日

こちらのURL及びQRコードより「是正指導指針」をご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001913224.pdf>



○ 監視体制強化

- 本年10月に、トラック・物流Gメンが行う活動の総合的なサポートや分析業務を実施する外部チーム「Gメンアシスタント事務局」を国土交通本省に設置し、体制強化を図る。
- また、これまで国土交通本省及び日本倉庫協会にのみ置かれていた倉庫業者向けの通報窓口を地方運輸局にも設置し、広く情報収集や意見聴取を行う。

○ 集中監視月間

- 本年10月・11月を「集中監視月間」と位置づけて、**適正な取引を阻害するおそれのある行為**をしている荷主や元請事業者に対する**監視を強化**。
- 集中監視月間では、他省庁関係機関と連携し、荷主等への合同パトロールやヒアリングを実施。来年1月に施行される**取適法（改正下請法）の周知啓発活動**等を積極的に実施。

<大規模荷主合同パトロール>

- 本年は4月に改正物流法が一部施行されたことや来年1月には取適法（改正下請法）が施行されることを踏まえて、**公正取引委員会と連携した大規模合同荷主パトロールを実施**。
- 全国すべての**地方運輸局からトラック・物流Gメンが荷主等の本社や着荷主が多い東京へ集結**し、荷主等による違反原因行為の未然防止、ドライバーの労働環境改善を図るとともに改正物流法や取適法の周知啓発活動等を積極的に実施。

【パトロール概要】

日時：令和7年10月28日（火曜日）～10月29日（水曜日）

内容：荷主等に対する改正物流法や取適法の周知啓発活動

都内や首都圏の大手荷主の拠点等を個別に訪問



合同パトロール出発式の様子



荷主企業を個別に訪問

最後に、オンライン説明会のご案内

- 国土交通省トラック荷主特別対策室では、毎月1回オンライン説明会を開催しています。
- 次回 第28回は令和7年11月27日（木）①10:00～ ②15:00～ に開催予定です。
- ご提供している情報（一部）
 - ・ 新物効法、改正トラック法に関する最新情報
 - ・ 各省報道発表資料のなかから物流に関する情報をまとめてご紹介。
 - ・ 荷主企業・トラック運送事業者等、参加者の問題意識共有、取組好事例の紹介 等
- ご参加は下記二次元コードまたはURLからお入りください。
- 事前アンケートを実施していますので、ご参加の場合はご協力いただけますと幸いです。



https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01682.html

ご清聴ありがとうございました。